

事務事業名	事業者ワークライフバランス推進応援事業		会計	一般会計	実施区分	継続
			事業種別	政策	開始	終了
H29作成課等名	子育て支援課	H29係等名	子ども家庭応援センター	H28担当課等名	子育て支援課	
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり			
	施策	37	子どもを産み育てやすい環境の充実			
目的	対象(誰・何を)	飯田市民の勤務する事業所			指標名及び単位	28年度数値
	意図(どうい状態にするか)	職場のワークライフバランスが向上し、家庭養育力が向上する			市内事業所数(従業員5人以上)	2368
	向上させたい上位施策の成果指標	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合				
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画
	成果指標	セミナー参加事業所数(延べ)		20	20	30
	成果指標					21
	定性目標					
事業概要	1 子育て応援プラン対象事業 「親の育児力向上」と「子育ての行き詰まり防止」対策事業。事業者の、1従業員の家庭生活を安定させ、企業活動の効率化と優良な従業員の確保につながることへの理解、2国等の子育て支援施策の内容の理解などを目的としたセミナーを開催する。また、被雇用者を対象としたワーク・ライフ・バランスの理解を推進する講座を開催する。					
	事業内容		名称		活動指標	
28年度事業内容	1 ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催(経営者・総務担当者対象)		1 セミナー開催回数		1 1回	
	2 ワーク・ライフ・バランス推進講座の開催(被雇用者対象)		2 講座開催回数		2 1回	
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足
事業費計(千円)①		467	574	283	0	
国庫支出金						
県支出金						
起債						
その他						
一般財源		467	574	283		
人件費計(千円)②		358	0	536	0	
正規職員所要時間		100		150		
臨時職員所要時間						
総事業費①+②		825	574	819	0	
事業内容・目標達成状況の振り返り		・事業者を対象としたセミナー及び従業員を対象とした推進講座を2回開催し約50名の参加あった。家庭、事業所、行政が一体となって取り組むためには、事業所と労働者の意識啓発が必要となる。とりわけワーク・ライフ・バランスに対する事業者側の啓発に努めた。また、一般向けのセミナーとしては、職場での助け合い、行政サービスについての啓発に努めた。				
改革改善の考え方	①問題点	・従業員のワークライフバランスを進めるためには、子どもを産み育てやすい環境の充実に対する事業者と働く側との理解がさらに必要。				
	②改革提案	・事業者を対象としたワークライフバランスセミナーの目的を明確にし、ポイントを絞って開催することで参加事業者数の拡大を図る。				